



もとみや

議会だより

第6号

平成20年1月発行



白紙ふれあい書き初め大会

12月定例会

新年度予算編成に向け要望書を提出

各常任委員会が「閉会中も継続調査」を実施

条例改正・補正予算を審議

19議案を可決

2 P～

ここが聞きたい

13議員が一般質問

8 P～

常任委員会審査

4 P～

声

－議会傍聴に行ってきました－

16P

一般会計補正予算 1,425万6千円を追加

12月定例会（第7回本宮市議会定例会）は、市長から条例改正や各種会計の補正予算など15議案が、提出されました。

また、最終日には市長から追加議案4件と、議会の意思と住民の声を政府へ伝える意見書4件及び閉会中継続調査申出書が提出され、全てを原案どおり可決しました。

白沢総合支所の建設場所が決定

主な議案

平成19年度一般会計補正予算（第6号）

平成19年度一般会計は、1千425万6千円を追加し、総額を10億4千903万7千円としました。

これは歳入では市税、不動産払収入、県支出金等において、事業の変更や精算確定による組み替え、歳出では事業の執行残が生じたものの減額や組み替え等を行い、市民生活や施設の維持管理のため、早期に実施すべき事業への予算計上を行いました。

歳出の主なものは次のとおりです。

補正の主なもの

- | | |
|--|-----------------------------|
| ○道路維持補修事業に
.....680万円 | ○本宮小学校施設整備事業に
.....550万円 |
| ○道路改良事業に
（市道堀切・赤坂線）
（市道大山・松沢線）
.....4,162万円 | ○岩根小学校施設整備事業に
.....100万円 |
| | ○地方債の繰上償還に
.....4,000万円 |



白沢総合支所の建設予定地となった本宮市産業センター

国民健康保険税条例の一部を改正

健康保険法等の一部改正に伴い、平成20年4月より、国民健康保険税が年金から特別徴収（年金天引き）となるものです。

なお、対象は国保被保険者全員が65歳以上75歳未満の世帯の世帯主であって、年額18万円以上の年金を受給している方となります。

財産の処分について

○工業団地

本宮工業等団地第7工区T区画の用地を関東運輸株式会社（本社：群馬県前橋市）へ分譲します。面積約6千12㎡を1億2千3万円で売り渡します。

○住宅団地

住宅団地「フォーシーズンしらさわ」の一区画を896万5千円で分譲します。これにより同住宅団地262区画のうち未分譲は6区画となります。

人事

○人権擁護委員の推薦

法務大臣委嘱の人権擁護委員として推薦することに同意しました。

国分八重子氏

（糠沢字小田部）

市長諸報告

白沢総合支所 建設場所決定

産業センター跡地に建設

総合支所建設にあたっては、庁内プロジェクトチームによる検討や市民懇談会等での意見を参考に検討し、既存施設への併用と新築方式を比較の結果、現在の本宮市産業センターを解体し、その跡地に総合支所を建設することとしました。

陳情審査

意見書提出

議員発議として、採択され

た陳情に関する意見書3件と次の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出しました。

○後期高齢者医療制度に関する意見書

平成20年4月より、従来市町村が運営してきた老人保健に代わり、県単位の市町村で構成される広域連合が運営主体となり、75歳以上の高齢者が加入する「後期高齢者医療制度」が開始されますが、制度内容は複雑化を極めており、被保険者となる高齢者に対して、十分な制度説明と理解が図られないまま運用されようとしています。

医療保険制度は恒久的に存続可能とする運営基盤の構築が重要であり、所要の制度改正を要する点は理解しながらも、高齢者の生活を守り、後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、同制度に対して、国のより一層の財政支援を求めました。

受理番号	受理年月日	託会委員	件名及び要旨	提出者	審議結果
陳情第4号	11月20日	総務教文	義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める陳情書	福島県教職員組合 中央執行委員長 浦井 信義 福島県教職員組合安達支部 支部長 大谷 敏彰	採 択
陳情第5号	11月20日	産商業工	米価の安定対策を求める陳情書	安達地方農民連 会長 斎藤 広二	採 択
陳情第6号	11月20日	産商業工	飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める陳情書	安達地方農民連 会長 斎藤 広二	採 択

臨時会10月19日

平成19年度一般会計 補正予算（第5号）

岩根小学校増築工事補正増
岩根小学校の増築については、学区内の児童数増加に対応するため、当初予算で2教室増築の設計委託料を計上しましたが、今後における児童数の増加を予想した場合、更なる教室の増築が必要となることから、来年度、国の補助を受けて6教室を増築することとするものです。

補助申請に必要な設計業務委託料や既存校舎の耐震診断を今年度内に実施するため、既定の歳出予算の中で組み替えを行いました。



教室が増築される岩根小学校

常任委員会審査

総務文教常任委員会には、本宮市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のほか6件の議案と陳情1件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

建替え時期の基準はあるのか。

回答

福島県警では、25年を目安にしており、岩根駐在所は27年経過している。

質疑

燃料が高騰を続ける中、各施設の燃料使用の状況は。

回答

現在の単価で年間使用量を勘案し積算したが、今後も燃料単価を注視していく。

国民健康保険税

条例の一部改正

質疑

国民健康保険税が年金からの天引きに該当する世帯数は。

回答

国民健康保険加入の約5千世帯のうち、814世帯が該当になるものと試算している。

意見

低所得者に対する相談体制を整備し、しっかりとした対応をしていくべきである。

一般会計補正予算

質疑

岩根駐在所の改築について、

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

研修項目

岩手県宮古市における行財政改革状況

期日 10月22日～23日

場所 岩手県宮古市

研修結果

宮古市は、岩手県沿岸のほぼ中央に位置し、平成17年6月6日に、旧宮古市、旧田老町、旧新里村の3つの市町村が新設合併し、誕生いたしました。人口約5万9千500人、面積約697平方キロメートルで、最寄りの新幹線駅まで2時間、インターチェンジまで2時間、飛行場まで2時間30分、県都盛岡まで2時間、東京まで4時間30分、人口5万人以上の都市で東京からの時間距離が最も遠い市でもあります。そのような中、市町村合併を究極の行政改革ととらえ、「改革なくして合併なし」の理念のもと、自治体

経営を進めております。

宮古市は、構造改革大綱において、その手法として、「開かれた市役所」と「簡素で効率的な市役所」の2つの方針を設定し、合計58項目の中で実践しております。

まず、総合計画基本計画に基づき、行政だけでなく、市民・民間事業者・NPO等市民団体などが、各々果たすべき役割を担い、補完しあう協働の関係を重要視し、その関係構築のため、行政情報を共有しようと、広報・情報公開・電子自治体の構築による情報化を図り、透明性の高い「開かれた市役所」を目指しております。

さらに、市民サービスに対するコスト意識やその限界について市民に理解を求めながら、積極的に外部活力を活用することにより、限られた行財政資源を効率的に運用し、市民サービスの高品質化を図り、「簡素で効率的な市役所」づくりに取り組んでおります。

またその一方では、子育て支援を重点施策に位置づけるとともに、住民自治を保証す



岩手県宮古市役所にて

る住民投票を定めた自治基本条例を制定するなど、市民を大切にし、市民との協力・連携のもとに、協働して行政運営を進めており、そのような姿勢がたいへん重要なことだと、再認識した研修でありました。

この視察研修の成果を、今後の委員会審査の中で活かしていきたいと思っております。

生活福祉常任委員会には、福島県市民交通災害共済組合への加入についてのほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

福島県市民交通災害共済組合への加入について

質疑

市民は4月より年間5000円の掛金で当該共済制度の加入が可能となるが、その具体的加入方法について。

回答

主として町内会を単位とする団体申込みを想定しているが、個人申込みや勤務先等による団体申込みも可能である。30人以上の団体申込みに対しては交付金が支弁される。

一般会計補正予算

質疑

「子宮がん」「乳がん」検診を隔年受診とする理由は。

回答

国の指針に基づき隔年受診を前提としているが、過去の

検診において要精検となった等、その後の経過に心配のある方は事前申し出により翌年受診が可能である。

介護保険特別会計補正予算

質疑

介護サービス利用者増加の要因と対策について。

回答

高齢化、医療制度改正等様々な要因が影響している。サービス資源にも限りがあり、今後は健康寿命の増進を図るため介護予防事業を強化する。

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

研修項目

- ・仙台市における子育て支援事業
- ・東根市における複合施設建設整備状況

期日

11月1日～2日

場所

宮城県仙台市、山形県東根市

研修結果

仙台市は人口百万人を有し、東北地方における経済、行政の中核都市として発展しております。「都市機能」と「自然環境」の融和に力が注がれ、住民の利便性と居住性の向上を目指す施策が積極的に展開されるなか、特に子育て支援策においては「仙台市すこやか子育てプラン」「子育て支援アクションプログラム」等の計画に基づき、専門支援機関を先駆的に立ち上げております。

この中で、子育てふれあい

プラザ」のびすく仙台」は子育て中の保護者が乳幼児を連れて自由に来館し、子ども・保護者同士の交流を図り、育児不安やストレス解消の場とするものです。一日あたり百組の親子が集い、ひろば事業、一時預かり、お母さんボランティアの育成等の事業が取り組まれております。

次に、発達相談支援センター「アーチル」ですが、これまで具体的支援策が乏しいとされてきた「自閉症」や「学習障害」等の発達障害を持つ方やその周囲の方々を対象に、生活・療育に関する相談支援、支援者育成、地域啓発活動が行われておりました。

仙台市における子育て支援は、「核家族化」や「地域における連帯感の希薄化」を意識し、市民協働のもと子育て支援のあり方が研究・実践されておりました。

東根市は山形県の中央部、村山盆地に位置する自然豊かな果樹産地でしたが、県内交通の要衝にあり、先端技術産業が集積したことから人口は増加の一途を辿ってきました。



東根市複合施設内にて

このため住民の生活・福祉の向上を目的とする環境整備にも力が注がれ、市民の健康・子育て・余暇活動等を支える拠点複合施設「さくらんぼタレントルセンター」が建設され人々の賑わいを見せておりました。

本市においても、「健康」「子育て」「多世代交流」機能を併せ持つ複合施設（平成21年10月開所予定）の建設計画が進められておりますが、施設整備のみに留まらず、市民のニーズに答え得る事業運営が求められます。

産業商工常任委員会には、平成19年度本宮市一般会計補正予算（第6号）のほか1件の議案と陳情2件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑
グリーンツーリズム地域推進事業の補正内容は何か。

回答
都市交流事業やアンテナショップ事業の実施に伴う旅費を計上した。

質疑
農地・水・環境保全向上活動支援事業の活動団体と補正の内容は。

回答
活動団体は農事組合や大字単位で組織されており、交付金は上部団体より交付される。補正内容は、団体の申請事務を取り扱う市の事務費の補正である。



現地調査（本宮市工業等団地）

質疑
堆肥センター補助金の増額内容は。

回答
堆肥センターの施設修繕補助であり、補助金交付要綱に基づき総事業費の2分の1を交付する。

陳情の審査結果

陳情案件2件が付託され、「米価の安定対策を求める陳情書」と、「飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の増産、循環型畜産の発展

を図る施策を求める陳情書」のいずれも、「採択」すべきものと決定しました。

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

研修項目

・北上市における企業誘致取り組み状況

期日 10月31日～11月1日

場所 岩手県北上市

研修結果

北上市は、岩手県の南西部、北上盆地のほぼ中央に位置しており、平成3年4月1日に、旧北上市、旧和賀町、旧江釣子村の3つの市町村が新設合併をし、誕生しました。人口、9万3千人余り、面積437km²、予算規模は、19年度予算で、歳入歳出約309億円であります。平成5年2月に地方拠点都市に指定され、地域のもつ先端技術産業をはじめとする産業集積と、定住拠点としての高い資質を生か

し、技術と文化の交流を機軸とした中枢都市圏の形成を目指しているとのことでした。

北上市は、古くから企業誘致に取り組んでおり、担当者の説明対応などから長年蓄積されたノウハウが受け継がれていることを感じました。北上市が利点とする企業誘致の環境は、「水」「電力」「土地の形状」「高速道路」であり、本市もその環境は充分満たしていると考えられます。また、北上市の特徴として誘致企業



岩手県北上市役所にて

のフォローアップに力を入れており、市長をはじめとする市幹部が全企業へ2年に1度訪れ、市への意見や要望を伺うと共に、市主催による立地企業懇談会を毎年開催し、立地各企業間の連携強化と地場企業との連携を図っております。

これは、企業誘致で最も有効で現実的な手段は、企業が企業を誘致するものであると北上市は考えており、特に力を入れている部分であるとのことであります。

本市においては、今後も新たな企業誘致が必要であると

考えますので、既進出企業との連絡調整や地場企業との有機的連携などフォローアップの展開が重要であると感じたところであります。今後、委員会活動において、これからの企業誘致のあり方を模索していきます。

建設水道常任委員会には、市道路線認定のほか3件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑

菅田橋架け替え事業費の減額に伴う、事業費の組替え内容は。

回答

堀切・赤坂線道路改良事業（名郷橋）と大山・松沢線道路改良事業（ドリームライン）へ組替る。なお、事業内容については、20年度に計画していた箇所を前倒しで施工するものである。

質疑

来年度以降も今回のような事業費の組替えが発生するの

か。

回答
 今後は、事前に事業内容を精査するので、大きな金額での組替えは発生しないと思う。

水道事業会計補正予算

質疑

白沢地区工業団地で何か水問題はありますか。

回答

何度か水の供給量を増やして欲しいと要請があったが、この問題については、現在策定中の本宮市水道事業基本計画を早期に策定し、解決していきたいと考えている。

所管事項調査

去る12月11日、所管事項（本宮地区市道改良要望等路



現地調査（本宮字兼谷平地内）

線）の現地調査を行いました。

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

研修項目

都市再生整備計画事業への取り組み

期日

11月6日～7日

場所

茨城県笠間市

研修結果

笠間市では、鉄道で分断された友部駅の南側と北側での市街地形成の格差、また、駅

利用者の送迎等による朝夕の駅周辺の交通混雑の改善が求められていたため、平成16年度から友部駅周辺地区の69ヘクタールを区域とした友部駅周辺地区都市再生整備計画を作成し、整備方針である、「駅の魅力づけ」と「駅前広場等の整備改善」を基に、各種事業を行っています。

- ・ 都市計画道路整備
- ・ 駅北口広場整備

- ・ 駅南口広場整備
- ・ 南北自由通路整備
- ・ 駅北口駐車場アクセス道路整備
- ・ 県道歩道整備
- ・ 友部駅橋上駅舎

を計画し、駅利用者の利便性の向上のみでなく、待ち合わせ場所や鉄道の待ち時間を楽しく過ごせるような駅前空間の形成と駅周辺交通を円滑にするため、キスアンドライドやパークアンドライドなどの交通施策、また、高齢者や障害者の利用に即したバリアフリーで使い易い歩行空間の創出を図っていました。

その他の施策としては、駅周辺の整備により生活の利便性が向上することで、駅の北側に地区計画を定め、無秩序な開発抑制と良好な住環境の形成を図りながら、人々が集い活力とふれあいのある地区としてまちづくりを進めており、今後のまちづくりの課題としては、新たな交流や地域の活性化を図るため、ソフト面の施策展開を検討しておりました。

今回の笠間市の取り組みを



茨城県笠間市役所にて

参考に、本市でも今年度から実施している本宮市街地地区都市再生整備計画事業の促進を図りながら、本市の活性化と住民の生活向上のために、まちづくり目標である「交流を育み安心・安全・快適に暮らせる健康福祉のまちづくり」を実現できるように努めていきます。

市政を問う

13 議員が登壇



雨水対策も下水道の重要事業です（高木排水ポンプ場）



Q

市長の執行姿勢を問う

A 重点施策の実現に努める

根本善裕
議員

【問】 継続事業もある中で、財政の事情もあるが、新年度の本宮市の重点施策は何なのか。県土地開発公社からの工業特会の112億円の償還はどの様になるのか。合併説明会の説明と大分違うのではないか。無理な返済に市民は危機感を抱いているがどうなのか。

【答】 主な重点施策は、子育て支援、教育施設整備、複合施設整備、白沢総合支所の建設、行財政健全化計画の推進。工業特会の償還は、市民サービスを維持することを基本とし、インフラ分は25年、土地の分譲に係る整備費用は15年と償還年数を明示しながら県と協議を進める。

【問】 下水道事業の今後の見通しは。本市の下水道事業は昭和63年供用開始されているが、対象人口、戸数はどの位になっているのか。市長は加入金が高いと言われているがどうなのか。一般会計からの繰入金は毎年どの位になるのか。残債は償還金はどうなっているのか。

【答】 計画的な償還を図る。整備済区域内人口は1万2千800人。負担金（加入金）は㎡あたり380円であり、下水道接続に併せて風呂や台所の改築を行うと数百万円になる場合もあるが、下水道の接続だけでは、その費用は発生しない。一般会計からの繰入金は18年度は4億3千555万円、残高は60億3千555万円。



財政健全化への取り組み強化を



Q 市長・副市長・教育長の報酬引き下げは

A 当面は現行を維持したい

栄 藤次 議員

問 市長の退職金を含む年間報酬約1930万円は二本松市長より約500万円高く、人口34万人の郡山市長とほぼ同じでは市民の理解が得られないと思うが。報酬及び期末手当を30%程度引き下げ、二本松市長と同程度にすべきと思うが市長の考えは。

答 合併協議会の諮問機関である特別職報酬等審議委員会が旧町村の財政状況を勘案し、合併で拡大する職務範囲と責任内容を考え合わせ、本宮市の特別職にふさわしい給与・報酬額として審議いただいた答申を尊重し、当面現行の額を維持したいと考えている。

問 本宮市の財政健全化を「本宮市側から」本宮市はもっと努力すべきである」と要請されたが、努力とはどう受け止めたのか。市は財政再建に取り組む姿勢は現状認識が甘い。県は職員の給与5%引き下げの交渉を行っているが市長はどう考えるか。

答 経費の削減に努める「経費削減の話の中で、旧町村時代から相当な経費削減策に取組んできた経過があるが、県が支援するには、市に対してそれ以上の経費削減策を求めると受け止めた。給与の件は、県と市は別の企業経営体であり同じものではない。



Q 産業振興策の推進は

A 各種施策を推進する

渡辺善元 議員

問 (1) 水稻の減反達成実績は (2) 地元産品の地元消費の推進は (3) 白沢地区ブランド「とろろいも」の振興は (4) 白沢地区秋祭りは

答 (1) 今年度から集荷業者が水田農業推進協議会からの情報提供をもとに各農家へ配分を通知しており、市全体の実績は91・6%である。今後ともJ・Aと協力し、減反に対する取り組みを要請していきたい。

(2) 9月から学校給食に地元生産団体の農産物を取り入れている。今後は安心・安心な地元産品の給食への消費拡大に向け、ある程度のまとまった生産量の確保を直売所へ要請していきたい。

(3) とろろいも加工品・焼酎も含め、交流のある都市のイベントに参加して消費と販路の拡大に努め、本市の名物としてさらに



盛会に開催されました（白沢秋祭り）



伝統を生かした一体感づくりを（ハツ田内七福神）

【合併二年目にし、財政健全化計画策定後、市民に訴える市長の姿勢は、「協働によるまちづくり」の基本は、情報公開と男女共同の参画にあると考えるが、その実践とあるべき姿への考えは。



Q

個性のある地域づくりをめざす

地方分権実践への基本姿勢は

島田和夫 議員

【強い意志をもって市政の方向付けをし、しっかりと説明をしていきたい。行政自らが意識と行動の改善を図ることが必要であり、各政策の形成過程へ市民の方々に参加いただき、地方分権に対応した新たなまちづくりを進めていきたい。

【教育行政への姿勢と方針は】
①教育の再生及び教育改革の特徴をどう受け止めているのか。
②学力テストへの問題指摘への認識はどうなのか。
③地域文化を伸ばす行政の役割とは。

【(1)教育再生の名のもと、統制的な要素が含まれ画一的な教育への転換が危惧される内容と受け止めている。
(2)学力や生活状況の把握・分析のために実施。危惧された問題への懸念はない。
(3)それぞれの歴史、伝統、文化を生かし、一体感づくりを進めていきたいと考える。】



Q

地産地消の取り組みさらに強化を

A 十分な対応をしたい

遠藤孝夫 議員

【学校給食の中で着実な拡大はあるものの本宮方面での供給量はかなり低いと思われるが対策は。食材納入者への今後の給食費統一の見通しは。

【農産物直売所など、購入先を選定し地産地消に取り組んでいる。地元生産組織からの購入であり、今後は供給量の拡大が可能と考える。契約方法は20年度から改善を考えている。給食費はセンター方式と自校方式の違いがあるが、統一にむけ検討していきたい。】

【巡回バスは継続するの当時、まちの活性化と商店街の振興として導入され現在に至っているが利用者も相当減少しているがどの様な総括をしているのか。また、総合的な交通システムの中で継続していく考えなのか。】

【新たな体系の構築を図る】
【利用実態調査やアンケートによると住民の意見が分かれており、現行サービスを補完するためにも、新市全体の公共交通をどうするか観点から検討したい。利用しやすい体系、費用効果等を考慮し、思い切った決断を含め新たな体系を構築したい。】



地元の安全な食材を子ども達に（五百川小学校）

問 今まで行っていない。かつて一般会計から工業団地の借金返済を毎年4億円程度することにして、本当に合併時の住民サービスは維持できるのか。

答 市民生活を低下させない範囲で事務事業の見直しや経費節減を図り財源を捻出し償還計画を策定していく。具体的には、繰上償還による公債費減少分、行政改革による職員人件費抑制分、合併による大型事業完了分の充当を考えている。

問 【子育て支援策を問う】年中途中で保育所へ入所させたことも、市内の何処もだめだったということがある。少子化対策、若者定住促進対策として、子育て支援室を中心に県下に誇れる子育て支援事業の実施をすべきではないか。

答 【検討結果を実行する】今後の本宮市の子育て支援策について検討委員会でも検討し方向性が定まった。今まで行ってきた事業のなかでさらに付加価値を付けて伸ばしていく部分、全く新しい子育て事業を立ち上げる部分を検討している。



Q 住民サービスは維持できるのか
A 住民サービスは低下させない

渡辺 秀雄 議員



住民ニーズにこたえる行政組織に

問 「市税等整理対策本部」を9月に立ち上げたようだが、対策本部の経過と、どのような収納方法までとるのか。また、本当に生活困窮者が納入できない場合、行政としてどのように考えて対応するのか伺う。

答 市税において、負担の公平を図り収入の確保が課題となっており、収納対策や調査事務を組織的に行うため対策本部を設置し、現在は今後の滞納整理について取りまとめを行っている。滞納額解消についてケースバイケースで対応し、分納の方法もお願いしている。

問 【職員の意識・体制は】合併して一年が過ぎようとしているが、市長は大事な職員ひとりひとりの「能力・センス・バランス」を見据えた人事考案を行っているかどうか。また、今後どのように考えて、職員の認識・体制を考えていくのか伺う。

答 合併協議の中で本庁・総合支所の業務や組織が検討され人事配置がなされてきたが、新年度に向け組織の見直しを検討しており、その中で職員の人事配置・人事交流に配慮し、より一層の融合を図っていききたい。



Q 合併後の事業の進捗状況は
A 自主財源確保に努める

一省 藤 後 議員



子育て支援の充実を



償還計画の早期決定を（本宮工業等団地）

【問】 合併協議会で何度も説明された旧本宮町工業団地特会の112億9千万円の借入金は、40年から50年の長期返済で返すという説明であったが、現実には金融機関・県での対応は最長でも25年という。合併協定の説明は何であったのか。

【答】 一般会計を健全化した後、工業特会を償還するには長期償還でないと難しいため、随時県にも報告しながら合併協議計画書を作成したものであるが、今夏、県から早期返済の話があったため、公共的設備分は25年償還で県との協議となったものである。

【二元代表制を市長はどう考えているか】
【問】 今回、県の開発公社との交渉（工業特会）に総務文教常任委員会も出席したとのことだが、執行部と議会が一緒に交渉にあたるということには二元代表制の考えに反し、市民の目から見ると執行部と議員の癒着と映るのではないかと。

【重要決定事項については一体的な取組みも必要】
【答】 県及び土地開発公社との償還計画の交渉は市の最重要事項である。重要決定事項については、最終決定判断のため正しく理解するうえで、市と議会が一体となって取組むことが必要な場合もあると考えるが、最終的には議会が決定すべきと考える。



Q 本宮工業特会負債の説明に疑義あり
A 県との協議によるものである

川名正勝 議員



Q 道路整備を問う
A 計画的な整備に努める

国分民雄 議員

【問】 新市基本計画構想事業の礼堂・高松線、古城ヶ谷戸・征矢田線、一斗内・赤坂線は道路が狭く、各路線には工業団地もあり交通量も増加して危険である。地域の安全性が問われているが、早期完成の考えは。また、採択路線の早期整備の考えは。

【答】 稲沢、松沢地区は市役所から遠い地域であり、道路整備が地域の活性化につながるものと考えられる。今後、早期整備に向かって鋭意努力していきたい。

【問】 総合支所建設は「総合支所は、木造庁舎で非常に古い建物で老朽化しており、住民は早期建設を望んでいるが考えは。支所の機能についてサービス提供の観点として、利便性を図る観点から支所機能をどう考えているか。

【候補地を決定】
【答】 市有地を前提として市民が使いやすい場所を選定基準とし、市民懇談会等での意見も拝聴したので、今議会最終日には建設場所を報告したい。市全体として行政サービスを維持しながらコンパクトな組織の構築を図っており、総合支所も同じ考え方である。



早急な整備が望まれます

問 財政難の本宮市がこの難局を打破するには、市民の協力無くして語れない。この期に未だに寒冷地手当が支給されているとしたら納税者である市民の理解が得られるか、大変危惧している。早急に廃止すべきと思うが。



Q

A 職員寒冷地手当で即廃止すべきでは
検討委員会の答申を待ちたい

七太 根本 議員

答 行財政改革を進める中で職員も真剣に考え、職員でつくる検討委員会で議論している。その他の手当についてもあわせて議論しているので、改革委員会の答申を待ちたい。

「ふれあいサロン」支援体制を問う」

問 社会福祉協議会がすすめる「ふれあいサロン」は高齢者社会において果たす役割は大きい。仲間が集いふれあう中に喜びが生まれ、生き甲斐を感じる。医療費削減効果も大きいと思うが、今後の行政の支援体制を問う。

「生き生きとした生きがいのあるサロンづくりに努めたい」

答 旧本宮地区に30地区あり、旧白沢地区も合併により1地区開設された。区長、民生委員、老人会等の方々活動母体で、社会福祉協議会と連携を図り進めている。生き生きとした生き甲斐のもてるサロンづくりのため支援強化を図りたい。



生き生きとした生きがいづくりを（本宮8区ふれあいサロン）



子どもの健やかな成長願って

問 現在、地方税及び各種使用料は銀行や農協などの金融機関でしか納付できない状況である。コンビニは全国どこでも24時間利用でき、市民の利便性も高まり、収納率アップも期待できるので。

答 コンビニは地域の拠点であり、収納業務についても納税者が納付しやすい環境整備が必要であるが、初期費用に最低1千万円、1件あたり60円の手数料がかかるため、費用対効果も考え今後検討していきたいと考える。

「5歳児検診を導入すべきでは」

問 発達障害は早期発見、早期療育が重要であり、5歳程度になると検診で発見できる。生活習慣病予防として、肥満細胞が完成してしまう時期でもあり、生活・食生活指導も重要である。

「集団生活の中から発見したい」

答 1歳6ヶ月検診、3才児検診で発達障害の早期発見を図り、支援の必要な子供・保護者に対して親子の健康相談を実施し、保健師や臨床心理士による助言、指導や家庭訪問による支援を実施し、必要により専門家への受診につながる支援をしている。



Q

A コンビニ納税導入すべき
今後検討していく

川名 順子 議員



中心市街地活性化が求められます

【問】福島県では、中心市街地の空洞化、大型店の大規模化の影響を問題視し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目的とし、「商業まちづくり条例」を施行した。今後、市の商業活性化などを含め、独自の「商業まちづくり基本構想」の策定は。

【答】国・県でも大型店に対する規制の動きが出てきている。商店街活性化に向け各種団体も努力されているが、本宮市としての商店街のありかたについて市独自の方策を考えるため、議論する時間をいただいで検討していきたい。

【本宮スタンプ（ポイントカード）のサービス拡充はいかに】
【問】本宮スタンプ会が2月1日から「みずいる夢カード」と名称変更し、新たなサービス拡充として市内の小中学校に還元するため1枚20円のスクール券を企画しているが受け入れ体制は。また、満点のポイントカードによる市税の納付については。

【新たなサービスへの対応を検討する】
【答】スクール券については、今後協議して参りたい。ポイントカードによる市税の納付は、納税者が納付しやすい環境整備のひとつの方法と考えられるが、現金化しての納付が法的に必要であるため、調査検討をしていきたい。



Q 商業まちづくり基本構想の策定は
A 市独自の方策を検討したい

三瓶裕司 議員



Q 財政健全化法に対する対応は
A わかりやすく公表したい

長谷川 議員

【問】財政健全化法が制定され、平成19年度決算から公表が義務付けられるが、今年度会計で①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の対象会計を明らかにするとともに公表方法を工夫すべきでは。

【答】①一般会計 ②一般会計と7つの特別会計・水道事業会計 ③②に加え広域行政組合と後期高齢者医療広域連合 ④③に加え県及び安達土地開発公社
公表方法は決算状況とあわせ、ホームページや広報誌でわかりやすく工夫したい。

【児童等の安全対策は】
【問】五百川小学校通学路、東北本線高架橋踏切は前後が片側一車線であるが、踏切は非常に狭く通勤の車と通学児童が危険であることから拡幅改善を図るべきでは。

【関係機関と協議し検討する】
【答】跨線橋の老朽化と狭さは十分認識している。橋梁の架け替えと踏切拡幅改良については、JRと相談しながら検討していきたい。通学路の積雪・除雪対策は業者との協議が完了し、いつ降雪があっても体制がとれる準備が整っている。



通学路にもなっています（安達第2 荒井踏切）

新年度予算に要望書を提出

本市では、地域の主体性と歴史を尊重しつつ住民相互の融和に努めながら、地域の特性を生かした発展する新市づくりが進められています。平成20年度予算は合併後の本格的な予算編成であり、厳しい財政運営のもと、市民の信頼と理解を得るうえで、大変重要なものなるため、12月4日に議会として予算編成に対する要望書を市長に提出しました。主要要望内容は次のとおりです。

○総務文教常任委員会
財政の早期健全化と適切な財政の運営を図ること。
公共施設の修繕計画をもとに、計画的な修繕を図ること。
市の将来像の実現のため、メリハリのある総合計画を策定すること。
教育環境（学校・保育所・幼稚園）の整備促進を図ること。

○生活福祉常任委員会
国民健康保険保健事業

の充実を図ること。
ごみの減量化・資源化に対する取り組みを強化すること。
地域における子育て支援の検討を行うこと。
保健福祉複合施設建設について計画的に作業を進めること。

○産業商工常任委員会
地域住民、商工会、TMOと連携した中心市街地活性化を図ること。

公共交通体系の早急な確立と巡回バスの見直しを行うこと。
福舞里プランの実施計画を策定し、遊休農地・耕作放棄地の解消を図ること。

○建設水道常任委員会
施設の修繕が一期期に集中しないよ

う、計画的な修繕を行うこと。
阿武隈川本築堤の早期実現と支川整備に向け、国県に対し要望活動を行うこと。
浄水場の早期改修と早期に白沢地区への給水を実施すること。
水洗化の普及促進対策を強化すること。



五百川小学校議会見学

五百川小学校の6年生の児童のみなさん77名が、1月22日に社会科学習の一環として、議会で見学学習を行いました。

児童の皆さんは、本会議場に着席し、議会の仕組みや会議の進め方について説明を受けました。その後の質疑応答では、「主にどんなことが話し合われるの」、「年にどのくらいの議案があるの」、「本宮市の予算は」など多くの質問があり、高松義行議長、佐藤嘉重市長、佐久間和夫教育長が分か



りやすく答弁しました。児童の皆さんは、机上の学習では分からない議会の雰囲気を実感していました。





船山 彪雅さん

このたびは、ぼく達岩根小学校六年生に議会を見せていただき、ありがとうございました。ぼく達は、子供なのに、あのような大人の方、しかも、市長さんや議員さん達の話し合いを見学できたことは、とてもうれしいです。ぼく達も学校で、児童会やクラブ活動、学級会などで話し合いをしますが、市議会はとてもすごいです。質問する人は、とてもはっきり意見を言っていました。必ず議長さんが指名し、その質問に答えています。

質問の中はとても難しかったです。子育て支援というのは、ぼく達べら、またはもっと小さい子ども達を育てる家庭の人が、幸せに生活できるようにすることだと分かりました。また、財政のことも話していました。お金の使い方だと思えます。その金額はとてもすごいです。

これからも、本宮市の住民の願いや声が、この議会に生かされればいいと思います。そして、もっともっとぼく達の町が明るく住みやすくなることを願っています。



12月定例会を傍聴された方は86人でした。岩根小学校の6年生25人も見学に訪れました。その中から船山彪雅さんと細矢珠里さんに傍聴の感想をお聞きしました。

12月7日、わたし達は、本宮市議会を見学させていただきました。社会科の学習で、税金について調べていたので、市で集められたお金はどんなふうに使われるのか、話し合いの様子を知りたかったからです。

始まる前、どんな会議なのか、とてもドキドキしました。市役所の三階にある議場は、とても静かでした。わたし達のために、大人の方がぼく達においでになっていました。議員の方々は、きちんとすわっていました。議長さんが会を進行していました。

わたし達が聞いて分かったことは、議員さんが「行政運営」と「子育て支援」について質問していただくことです。工業用地のためにお金が使われていることが聞き取れました。中身については難しくよく分かりませんでした。議員さんは市民の代表で、市民の生活が良くなるように質問してくれました。市長さんは、それに答えるように、ていねいに話をしていました。それに対して、議員さんがまた質問をしていました。議会はこの日だけでなく、十日間もあるそうです。議員の方は、発言できる時間が決まっています。議場には、デジタルの時計が見えました。この日質問した議員さんは、自分の決められた時間を最後まで使っていました。たくさん意見を述べたことがすごいいいと思いました。

わたし達は、次に国会について勉強をします。「議会」というものがどんなふうに行われているかが分かったので、次の学習にも生かしていきたいと思えます。

市長さん、議員のみなさん、市役所のみなさん、わたし達のために、議会を見学させていただき、ありがとうございました。これからも、市民が幸せに暮らせるように、どうかよろしく願っています。



細矢 珠里さん

あともがき

いつも質問で多いのは財政問題である。バブル期に展開した事業、当時は最高の政策。崩壊以後当局に限らず多くの市町村が抱える悩み。議員も真剣に取り組み打開策を見つめるしかない。子供達の将来に大きな負の遺産を残してはならない。新たな総意を持って望みたい。

この議会だよりが届く頃、希望に満ちた新年でありますよう祈念し筆を納めます。

(つ)

議会を傍聴してみませんか。

3月定例会は3月上旬開会予定です

議会事務局

TEL 33-1111

(内線301)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。